

## 基本的施策9：【農業】環境保全型農業や有機農業の推進

目標項目	単位	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標	評価
堆肥等を活用した特別栽培米の作付面積	ha	259	293	315	345	338	313	282	287	248	395	多少増減はあるが、作付面積はほぼ横ばいの状況。
エコファーマー認定者数	名	209	301	271	264	282	263	288	208	180	410	認定者数は微減の状況である。

### 前期計画 (H18～H22)

### 後期計画 (H23～H26)

### 事業の成果と課題

#### 畜産堆肥による土づくり推進

JAくるめ西部土づくりセンター整備支援(H19 竣工)、  
 …資源循環型農業推進の拠点(堆肥生産、流通)  
 久留米市土づくり広場(H22 供用開始)  
 …完熟堆肥を使った農産物の収穫体験など、市民への理解促進(ほ場、交流施設)  
 JAくるめ 袋詰め、ペレット化施設整備支援(H20)  
 …西部地区を中心に上津、国分地域の特別栽培米作付ほ場に散布  
 …野菜、果樹等園芸農家の利用目的に応じた袋詰め、ペレット製品を製造  
 (バラ堆肥 H21 : 1,258 t ⇒ H26 : 1,694 t)  
 (ペレット堆肥 H21 : 48 t ⇒ H26 : 71.4 t)

JA にじ  
 : 堆肥センター(S61～)  
 JA みい  
 : 堆肥センター(H16～)  
 JA 福岡大城  
 : 循環センター(H18～)  
 JA みづま  
 : 有機物供給センター(H17 老朽化廃止)

- 久留米市の米麦大豆を中心とした土地利用型農業や畜産が盛んである農業の特長を活かし、耕畜連携による資源循環型農業を推進するとともに、市民へ安全・安心な久留米産農産物を PR していく必要がある。
- 現在の JA くるめ西部土づくりセンターによる完熟堆肥は西部地区を中心に活用されており、今後、東部地区へ供給する体制整備が課題である。
- 特別栽培米の面積はほぼ横ばいであり、消費者に対する継続的な特別栽培米の周知や米の消費拡大の PR が必要である。

#### 基本的施策(主な事業)

#### 減農薬・減化学肥料による環境保全型農業

環境保全型農業直接支払交付金  
 …化学肥料・化学合成農薬の5割低減と併せて、地球温暖化防止・生物多様性保全に効果の高い営農活動  
 ・カバークロープ(緑肥作物の作付) : 支援単価 8,000 円/10a、H26 : 5 件  
 ・有機農業(化学肥料・農薬・遺伝子組替技術の不利用) : 支援単価 8,000 円/10a、H26 : 4 件  
 ・堆肥施用(施肥管理計画策定、減農薬・減化学肥料) : 支援単価 4,400 円/10a、H26 : 6 件  
 ・省耕起播種(耕起回数の減、浅い耕起、部分的浅い耕起) : 支援単価 3,000 円/10a、H26 : 2 件

ふるさと農業活性化対策事業(低環境負荷型)  
 …特別栽培農産物の生産に必要な資材や機械の導入、会議、研修会等への支援  
 (H26 : 1 件、補助金額 200 千円)

エコファーマー認定支援  
 …持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画に基づき県知事が認定、認定期間 5 年  
 ※環境保全型農業直接支払交付金の交付要件の一つであるため、交付金の取組と併せて認定制度の周知を行なう

#### 施策評価

目標指標から環境保全型農業の進展を評価することは難しいが、各地域で堆肥センターや一次処理施設を中心とする耕畜連携の推進により資源循環型農業の推進は図られてきたと考えられる。今後も各地域で継続した取組を行うとともに、旧久留米の東部地区を中心とした体制整備が必要である。